

日本における社会民主主義の可能性

「社会的自由の擁護者」として

野田 昌吾 (大阪市立大学大学院法学研究科助教授)

「日本における社会民主主義の可能性」というテーマを聞いて、わたしは大学生時代の自分のゼミ報告のことを想い出した。ちょうどそれは1986年のことで、70年代の革新自治体の叢生や保革伯仲状況の後、自民党が再びその力を盛り返し、日本社会党の混迷もあって、自民党支配が永続的に続くのではないかとこの観念が国民のあいだで固まったという時期でもあった。70年代末から80年代にかけての経済不況を背景とする「生活保守主義」に支えられた「保守回帰」的状况を前に、当時のわたしは、どうして革新勢力は70年代のチャンスを活かせなかったのかという問題意識から、「生活を守るため」には自民党にしがみつく以外にないという感覚をこれほどまでに強固にしてしまった日本の革新勢力とりわけ社会党を批判するとともに、革新勢力は社会的連帯の制度化=福祉国家の建設を軸とする国民生活の安定のための政策を展開せねばならないと議論したのであった。

あれから20年近く経った今、戦後革新という言葉こそなくなりにはしたが、日本の社会民主主義の新生・再生が議論されなければならないという点では状況は同じであるとも言える。こうした状況を前に、わたしが80年代半ばに論じたのと同様の議論、すなわち国民生活の安定・向上のための政策の形成とアピールの必要性、この点での自民党に対する政策競争での勝利の重要性が盛んに唱えられている。多くの論者が指摘しているように、55年体制下での日本の革新勢力は、与党保守勢力による権威主義化と軍事化の阻止を最大の目的に据えた結果、西欧諸国の社会民主主義政党のような国民の日常の要求に応えうる政党になることができず、自らを政権から遠ざけることとな

ってしまった。そのことが、自民党政治が限界であるにもかかわらず政権交代が起らない今日の日本政治の行き詰まりの背景をなしているという意味においては、現実主義的対案提示型政治勢力としての日本の社会民主主義の再生という議論は大きな説得力を持っているようにも思える。

無論、国民生活に関わる政策能力の向上は必要であるし、政権獲得にはそれが不可欠な要素であることは言うまでもない。しかし、この20年のあいだに生じた日本政治の文脈の大きな変化を念頭に置いたとき、わたしは80年代当時とはやや異なった観点を強調する必要があるように逆に最近感じている。

欧州社民支える 「個人の人格の自由な発展」

そもそも政治勢力としての「社会民主主義」が今日意味をもちうるとすれば、それはまず有権者にとって有意味な存在であることが大前提である。国民生活の安定・向上をもたらす政策面での能力は、まさにこの点にかかわって重要になってくる。しかし、それが「社会民主主義的」でなければならないというとき、いったい何が求められてくるのか。社会民主主義がヨーロッパ史における労働者の自由主義との決別の産物であったことをここで想起してもよいであろう。個人の人格の自由な発展を唱える自由主義の同盟者であった労働者が、19世紀半ばにそれが財産所有階級の権利擁護のための思想であることを思い知らされ、自由主義とは区別される独自の政治勢力化を進めたことにより生み出された思想と運動が社会民主主義なのであった。その出発点にある考えは、

「個人の人格の自由な発展」を保障するには、社会的次元での民主主義が必要であるという観点であった。この観点から、産業社会の初期にあっては、階級的搾取や貧困との闘いが主たる課題となり、また、第二次世界大戦後には福祉国家による「豊かな社会」の建設がその課題とされたのである。

なるほど西ヨーロッパの成功した社会民主主義政党の経験を見ると、いわゆる現実主義化・プラグマティズム化は政権獲得戦略の鍵を握っているように思える。しかし、21世紀初頭の現在、ヨーロッパ諸国の社会民主主義政権を支えているのは、決してそのような現実主義的態度だけではない。冷戦が終結し、グローバル化が本格化しつつある今日、たしかにかつてのようなイデオロギー対立は後景に退き、社会経済政策の次元でも左右の政策的差異の狭小化が指摘されている。

こうしたなかにあって、欧州の社民勢力を支えているのは、実は、「個人の人格の自由な発展」という社会民主主義の歴史的出発点とも連なる価値的次元でのそのスタンスなのである。多様化するライフスタイルの肯定、共生や寛容の理念、個人の自由の意義を、環境政党などとともに強調している点が保守勢力との差異を形づくり、そのことが欧州社民政権を支える無視できない要素となっているのである。もちろん、こうした態度は高学歴の新中間層を中心に共感を集める一方、伝統的な社会民主主義の支持基盤である労働者層の離反を招いてもいる。とくに外国人問題は大きな政治的難問である。にもかかわらず、ヨーロッパ社民勢力が「社会民主主義」の社会的有意性をこのようになお示していることは強調されてよい。

意義ある“権威主義への抵抗”の発展継承

翻って日本では、戦後革新の西欧的な意味での“非社民的”性格が否定的に総括される結果、“脱・戦後革新”すなわち脱イデオロギー化が社会民主主義勢力の最重要課題とされ、とくに経済政策分野での現実主義的な政策的対案の提示に関心が集中する結果となっている。そのため、「葬に懲りて…」ではないが、戦後革新の遺産である“権威主義への抵抗”の契機が大きく後景に退い

ている気がする。憲法改正問題、安全保障問題、治安政策、文教政策など、この間の自公連立政権の政策展開が示すように、現実主義的対案提示もさることながら、「個人の人格の自由な発展」の実現という観点からの権力批判や、社会的自由や寛容の主張の重要性が増しているにもかかわらずである。

野党勢力が政権担当能力を認められるには、もちろん現実主義的な感覚が不可欠である。しかし、その「現実」の理解が現状の単なる追認でしかないなら、現実主義化は、野党が与党にとって代わるために必要な与党勢力との差異化に否定的な作用を及ぼし、野党を逆に政権から遠ざけるか、あるいは公共的意思形成の前提である意味ある政治的討論を失わせることしかもたらさないであろう。日本の社会民主主義に求められているのは、したがって、単なる現実主義化ではなく、その政策的定点、すなわち社会民主主義の基本価値と言ってもよい「個人の人格の自由な発展」の実現という観点を鍛えること、そして、この観点到裏付けられた政策の“現実性”をアピールすることでなければならない。その意味でも、“権威主義への抵抗”という現在捨て去られつつあるかにも見える戦後革新の遺産を発展的に継承することの意義は大きい。

政治的文脈に開かれたプラグマティックな態度と“権威主義への抵抗”という観点の双方を失わず、社会的自由の擁護を進めること—日本において社会民主主義が意味ある政治勢力として再生(新生?)する道はこれしかないのではないだろうか。